

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-工	金融関連産業の集積促進	施策	① 金融関連産業の集積促進	
			施策の小項目名	○金融ビジネスの集積促進	
主な取組	金融関連産業振興事業			実施計画記載頁	243
対応する主な課題	①金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの創出に向けた取組を支援する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整や制度の改正要望等を行う。		2件				
		特区内立地企業数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			
		経済金融活性化特別地区への企業誘致活動の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 金融関連産業振興事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	2,246	1,950	2,151	2,054	2,073	3,307	県単等	○H30年度: 税制改正に向けた関係省庁との調整、経済金融活性化特別地区の周知活動、立地企業のフォロー等に取り組んだ。 ○R元(H31)年度: 経済金融活性化特別地区振興税制の周知活動、国内外における企業誘致セミナー等への参加、立地企業のフォロー等を行う。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	経済金融活性化特別地区新規立地企業数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1社	1社	0社	1社	2社	2社	100.0%	2,073	順調	税制改正に向けた取組、国(内閣府)、地元自治体(名護市)等と連携した税制説明会の開催、企業誘致セミナーや企業個別訪問等を通じた企業誘致活動を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 立地企業数が計画値と同数であるので順調とした。 制度の周知が進み、徐々にであるが制度活用件数も増加している。
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①誘致活動を行う県外事務所や名護市との連携を強化し、経済金融活性化特別地区税制湯宮制度に関心のある企業や活用可能性の高い企業情報を共有する。 ②企業アンケートやヒアリング等をもとに、平成33年度税制改正要望を行う。						①県外事務所と連携しながら金融商品取引業者であるファンド事業者や当該事業者の加入する団体を個別訪問し、制度周知を図りながら立地可能性に関する情報収集を行った。名護市やNDAとの情報交換を密に行い、特区内企業への制度周知を図った。 ②企業アンケートやヒアリング等をもとに、平成33年度税制改正要望を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・次期改正(平成33年度)に向け、これまでの実績について、また今後の活用見込みについて整理を要している。

○外部環境の変化

・キャッシュレスや仮想通貨等、金融業界を取り巻く環境は急激に変化しており、動向を注視する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続きファンド事業者を中心とした情報収集・周知活動を実施しながら名護市への立地可能性を検討し、あわせて、新たな金融サービス(キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等)に関心の高い事業者についても周知を検討する。



4 取組の改善案(Action)

・首都圏の企業・団体訪問による情報収集・制度周知活動を継続し、立地可能性の高い企業へのアプローチの精度を高める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	施策	① 金融関連産業の集積促進	
			施策の小項目名	○金融ビジネスの集積促進	
主な取組	金融関連産業集積推進事業			実施計画記載頁	243
対応する主な課題	②金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、金融ビジネス創出のための各種プロジェクトを実施する。		各種調査等	検討	支援件数2件		
		金融情報センターとしての機能を構築するためのアジアサテライト取引所や金融機関・投資家の集積に向けた環境整備	→			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			
		新たな金融関連ビジネスの創出・実証に対する検討・支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 金融関連産業集積推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: H29年度までの調査事業から一歩踏み込んで、事業化に向けた実証事業等への支援とすべく、事業スキーム変更について検討を行った。 ○R元(H31)年度: —
一括交付金(ソフト)	委託	14,955	15,366	19,922	24,227	—	—		

予算事業名 金融関連ビジネスモデル創出促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: キャッシュレスをはじめとした新たな金融関連ビジネスモデルの開発や実証活動に対し支援する。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	—	30,197	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	各種プロジェクト実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	—	調査実施	0.0%	0	未着手	各所において、キャッシュレスを始めとした新たな金融関連ビジネスの構築に関する動きが活発になってきたことから、本事業については、昨年度までの調査事業から一歩踏み込んで、事業化に向けた実証事業等への支援とすべく、事業スキーム変更について検討を実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										事業概要に記載のとおり、実証活動に対する支援事業へのスキーム変更について検討をおこなったが、H30年度については、プレーヤーとなる事業者より事業効果発現のための事業期間が不足するとの意見が出されたことから、事業の実施を見送り、H31年度からの事業開始を目指すこととしたため、「未着手」とした。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①県内の金融機関等と連携を図り、県内をはじめとした金融関連産業の市場ニーズやトレンドを把握し、金融特区を拠点に展開される新たな金融ビジネスの検討を行っていく。						①県内金融機関をはじめとした、金融関連事業者より意見の聞き取りを行い、事業スキームの見直しを行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・経済金融活性化特別地区の活性化を図るため、資金の仲介者や供給者の集積エリア・企業群である「アジア金融情報センター」構想の実現に向け取組を実施してきたが、同構想の実現にはプレイヤーの発掘等多くの課題があり、長期的な取組を要している。

○外部環境の変化

・各所において、キャッシュレス、仮想通貨等を始めとした新たな金融関連ビジネスの構築に関する動きが活発になってきている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各所において、キャッシュレス、仮想通貨等を始めとした新たな金融関連ビジネスの構築に関する動きが活発になってきていることから、これまでの調査事業から一歩踏み込んで、これらの金融関連ビジネスの事業化に向けた取組みに対し支援を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対する支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	金融投資環境PRセミナー開催箇所数(国内)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	100.0%	0	順調	国内2箇所(東京・大阪)、国外2箇所(香港、シンガポール)において、経済金融活性化特別地区の投資環境をPRした。
活動指標名	金融投資環境PRセミナー開催箇所数(国外)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2箇所	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 本県の投資環境や立地企業の事業展開事例を通して、本県との連携可能性や投資環境のPRを行った。また、セミナー等において入手した企業情報を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①県主催の企業誘致セミナーや、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対して、個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。						①国内2箇所(東京・大阪)、国外2箇所(香港、シンガポール)において、県主催の企業誘致セミナーの開催や、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行った。また、セミナー等において入手した企業情報を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成26年の沖縄振興特別措置法の改正により創設された経済金融活性化特別地区は、税制優遇措置の対象範囲(業種)等が大幅に拡大されていることから、当該特区への関心を高めるため、効果的なPRを行う必要がある。

○外部環境の変化

・名護市では、平成30年度に新たな企業集積施設が供用開始しており、オフィスの不足に伴い立地や事業の拡大を見送った企業のニーズに対応することが期待できる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、立地企業に対して、経済金融活性化特別地区に係る税制優遇措置の活用を促し、メリットを感じて貰うとともに、税制の活用事例を国内外へPRしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県主催の企業誘致セミナーや、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対して、個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-工	金融関連産業の集積促進	施策	② 金融関連産業の人材育成・確保	
			施策の小項目名	—	
主な取組	経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保			実施計画記載頁	244
対応する主な課題	③金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、引き続き、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する。		20講座 300人	就業者研修3回 マッチングイベント1回	就業者研修5回 マッチングイベント4回		
		学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		特区内企業就業者向け人材育成支援、学生等と特区内企業とのマッチング機会創出支援	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 金融人づくりチャレンジ事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: —	
一括交付金(ソフト)	委託	22,487	22,355	23,558	19,223	—	—		〇R元(H31)年度: —	
予算事業名 金融関連産業等人材育成事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: ①中高生向け金融ビジネス講座 ②大学生向け特区内企業研究講座 ③特区内企業就業者向け研修 ④就職マッチング会の実施 ⑤求人・企業紹介冊子制作	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	11,710	16,114	一括交付金(ソフト)	〇R元(H31)年度: ①特区内企業見学ツアー②就職マッチング会③特区内企業による大学等での講義④特区内企業就業者向け研修⑤特区内企業就業者研修派遣補助	

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成講座数(～H29年度)、就業者研修講座数(H30年度～)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	22講座	16講座	19講座	14講座	4回	3回	100.0%	11,710	順調	高校生向け金融ビジネス講座(11回開催、6校228名)、大学生向け特区内企業研究講座(全17回開催、2校11名)、特区内企業就業者向け研修(4回開催、延べ40社87名)、就職マッチング会の実施(1回開催、12社9名)、求人冊子(7社掲載28校配布)企業紹介冊子(1500部)に取り組んだ。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就業者向け研修について、計画値3回を上回る4回実施した。就職マッチングイベントについて計画値と同数実施した。このため、順調とした。
活動指標名	人材育成講座等受講数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	430人	378人	503人	256人	—	—				
活動指標名	マッチングイベント開催回数(H30年度～)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	1	1	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①経済金融活性化特別地区内の金融関連産業や情報通信関連産業への就業を促進するため、大学生等と特区内金融関連企業とのマッチング会を実施する。 ②資格講座の内容についての検討、また、講座やセミナーにおいては、経済金融特区内企業の魅力を伝える講座を追加する等の工夫をする。						①就業マッチング会を実施したところ特区内企業12社、学生等9名の参加があり、内1社に2名の就職が内定した。あわせて県内高校28校に特区内企業7社の求人情報をまとめた冊子を配布したところ1社に6名の就職が内定した。 ②大学生等向け特区内企業研究講座(全17回)の中で、特区内企業5社による企業紹介に関する講座を開催し各企業の魅力を伝えた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・名護市内に立地する名桜大学や沖縄高専から特区内企業への就業を促進する取組を要している。

○外部環境の変化

・少子化の影響等で労働力人口が不足する中、県内北部地域においても失業率は改善し、有効求人倍率は1を超える状態が続いている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・経済金融特区内企業と県内大学等との関係性を強めるための取組を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・大規模なマッチング会では集客が困難になっているため、企業と大学を個別に結びつける取組を強化しマッチング率を高める。